

具体的検討を進める提案(提案道府県別)

※「政府関係機関の地方移転に係る対応方針(案)」中の別紙1を提案道府県別に並べ替えたもの。

提案道府県	対象機関	提案の概要	提案のポイント	具体化に向けた論点、検討課題
青森県	(独)海洋研究開発機構	人材育成機能の一部の移転(JAMSTECの研究者が地元の大学で講義を行うとともに、JAMSTECの人材育成に係る事務的窓口を移転)	現在ある八戸工業大学との連携協定を進展させ、海洋関係の人材育成に関する具体的な連携体制の構築。	限られた人員の中、16大学と連携協定を締結している現状を踏まえ、連携大学院の開設に向けた具体的な協力のあり方について検討。
宮城県	(独)水産総合研究センター	開発調査センターの移転	「宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場」等と水研センター東北水産研究所(塩釜)の研究連携体制の構築	対象機関は、遠洋・沖合漁業を中心に、全国各地の課題に対応しそれぞれの現地で研究開発を実施しており、全国への移転により移動の利便性が失われることのデメリットが大きい。28年度以降本格稼働する「宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場」等と水研センター東北水産研究所(塩釜)を拠点とし、現場の意向に沿って具体的な連携・協力体制の在り方を検討。
秋田県	(独)教員研修センター	センターの機能の一部移転	地元が受入体制を用意し、地元の先進的な教育の取組を活用することで、国費の増加を抑制しつつ、全国の教員の資質向上につながる効果の高い研修を実施。	つくばに存する(独)教員研修センターの教員研修・支援のハブ機能を維持・強化しつつ、全国の教員にとって資質向上につながる地元の先進的な教育環境等の活用や宿泊施設・研修施設の確保など、地元が受入体制を確保することを前提として、国と地方が連携した研修の実施について、具体的な在り方を検討。
山形県	(独)国立がん研究センター	メタボローム研究分野(遺伝医学研究分野)の研究拠点の設置	鶴岡市の支援を踏まえた慶應義塾大学との共同研究に係る研究連携体制の構築。	慶應義塾大学先端生命科学研究所が有する世界的なメタボローム解析技術を我が国のがん研究の拠点であるがん研究センターに役立たせる研究連携体制の具体的な在り方を検討。
福島県	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	イノベーション・コースト構想におけるロボットテストフィールド、国際産学連携拠点、情報発信(アーカイブ)拠点の実施主体としての機能を担う支所の新設	イノベーション・コースト構想の実現。	イノベーションコースト構想の実現に向けて具体的な方策を検討する中で、政府関係機関の移転・拠点設置等について結論を得る。
新潟県	(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	国立健康・栄養研究所の移転	新潟大学魚沼基幹病院との研究連携体制を構築。	対象機関は多くの研究機関・医療機関の協力の下、長年にわたり疫学調査等を継続して行っており、移転するとその機能確保が困難。現在、新潟県には、栄養健康に係る研究が集積しているとは言いが、新潟大学を中心としたコホート研究の実績があることから、効果の上がる研究連携の可能性について検討。ただし、対象機関の本部が大阪にあることや、独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、大阪府への移転を優先検討。
富山県	(独)教員研修センター	小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修、英語教育海外派遣研修、及びキャリア教育指導者養成研修の開催及び機能の移転	地元が受入体制を用意し、地元の先進的な教育の取組を活用することで、国費の増加を抑制しつつ、全国の教員の資質向上につながる効果の高い研修を実施。	つくばに存する(独)教員研修センターの教員研修・支援のハブ機能を維持・強化しつつ、全国の教員にとって資質向上につながる地元の先進的な教育環境等の活用や宿泊施設・研修施設の確保など、地元が受入体制を確保することを前提として、国と地方が連携した研修の実施について、具体的な在り方を検討。
	(独)医薬品医療機器総合機構	ジェネリック医薬品等審査部及び国際部(アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンターを含む)の移転	JICA薬事担当行政官地方研修の受入実績を踏まえ、GMP視察のフィールドに活用	ジェネリック医薬品の審査や国際業務については、機構の新薬審査部門や安全対策部門等との連携が不可欠であり、同部門の移転は困難。また、国際部のトレーニングセンターは、施設を用意して実施するものではなく、PMDAが策定するプログラムの下、医薬品の審査等の実務をアジア諸国の担当者に体験させるものであり、この研修の一部の実施について、可能性及び具体的な在り方を検討。

具体的検討を進める提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	提案のポイント	具体化に向けた論点、検討課題
石川県	(独)情報通信研究機構	セキュリティ分野(ネットワークセキュリティ研究所及びサイバー攻撃総合研究センター)の移転	北陸StarBED技術センターを活用し、地域の研究機関との具体的な研究連携体制の構築。	対象機関の「北陸StarBED技術センターを通じた、石川県内の大学や企業との間の研究連携体制の具体的なあり方を検討。
	(独)産業技術総合研究所	炭素繊維関連の研究機能の一部移転	炭素繊維産業等の競争力強化に資する地域連携拠点の設置。	産官学が集積・連携し炭素繊維産業の川中行程に強みをもつ石川県のプロセスイノベーション等に向けて、親和性の高い産総研内の関連研究部門等と公設試等との研究連携体制の具体的なあり方を検討。
	(独)国立美術館	東京国立近代美術館工芸館の移転	地元の関係機関等と連携を図り、国費の増大を抑制しつつ、近現代の工芸の調査研究、普及啓発等を推進。	地元の工芸分野の美術館等と協力し、国費増大を抑制しつつ、地元と国が連携した形で、石川県における拠点の形成について、具体的な在り方を検討。
福井県	(独)理化学研究所	仁科加速器研究センター 生物照射チームの移転(地方公共団体の研究機関として育種目的のビーム照射施設を唯一運用する若狭湾エネルギー研究センターの利点を活用し、植物の品種開発を進めるため、生物照射チームの機能を移転。)	若狭湾エネルギー研究センターとの具体的な研究連携体制の構築	福井県・若狭湾エネルギー研究センターと理研・仁科加速器研究センターにおける加速器の特性の違いを考慮しつつ、現在進められている共同研究の内容・規模を充実させる視点で研究連携体制の具体化の可能性について検討。
	(独)水産総合研究センター	「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の新設と併せ、本部研究推進部の機能の一部及び日本海区水産研究所を移転	海洋生物資源国際研究センターの開設に向け、具体的な連携・協力の構築。	平成30年度の開設を目指している「海洋生物資源国際研究センター」の設立にあたって、可能な連携・協力の在り方を検討。
	(独)産業技術総合研究所	つくばセンター(エネルギー・環境領域、生命工学領域、情報・人間工学領域、材料・化学領域、エレクトロニクス・製造領域)の移転(福井県の地域産業と結びつく分野の研究者を福井県工業技術センターに受け入れ、同センターの研究員等と連携し、共同研究を実施)	県内の公設試験場内に、大学、研究機関、企業等が集積する形で地域連携拠点を設置。	県内の産業集積を活用し、公設試と対象機関の研究連携による研究成果の実用化を促進したいという提案。公設試と対象機関との研究連携体制の具体的な在り方を検討。
	(独)教員研修センター	教育課題研修課の移転又はセンターが行っている研修の一部の実施	地元が受入体制を用意し、地元の先進的な教育の取組を活用することで、国費の増加を抑制しつつ、全国の教員の資質向上につながる効果の高い研修を実施。	つくばに存する(独)教員研修センターの教員研修・支援のハブ機能を維持・強化しつつ、全国の教員にとって資質向上につながる地元の先進的な教育環境等の活用や宿泊施設・研修施設の確保など、地元が受入体制を確保することを前提として、国と地方が連携した研修の実施について、具体的な在り方を検討。
山梨県	森林技術総合研修所	研修所の移転(一部移転)	受講生の利便性がそれほど低下せず現場フィールドを活用した研修を実施	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点等から困難だが、現場フィールドを活用した研修の実施について、地元受入体制の整備等による国費の増嵩を抑制する工夫と併せて具体的な内容を検討。

具体的検討を進める提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	提案のポイント	具体化に向けた論点、検討課題
長野県	自衛隊体育学校	高地トレーニングが可能な上田市へ、自衛隊体育学校第2教育課の一部機能を移転又は合宿機能の設置	国費の増高を抑制しつつ、トレーニング効果を上げるため、地域にある施設を活用し、自衛隊体育学校の一部競技の合宿を実施。	国費の増高を抑制しつつ自衛隊体育学校の国際級選手の競技力向上に資するための合宿等の実施の具体的な在り方を検討。
岐阜県	(独)宇宙航空研究開発機構	調布航空宇宙センターの移転	各務原市の科学館における教育・人材育成について、その具体的な連携体制の構築。	(調布航空宇宙センターの移転) 対象機関は、飛行シミュレータと実験用航空機を一体運用してデータ検証等を行っており、岐阜県にはそのようなことを可能とする用地確保の見通しが無い。また、実験用プロペラ航空機による飛行試験を実施するためには自衛隊機や民間機の航行の支障とならない海上空域が必要となるが、岐阜県内では適切な空域を確保できる見通しが無い。さらに、対象機関には大型風洞や大型エンジン設備などの高価で多数の設備(1千億円規模)があり、移転・新設の費用の捻出に懸念がある。
		相模原キャンパスの移転	(相模原キャンパスの移転) 対象機関は、多くの関東圏を中心とした研究ネットワークを構築し、東京大学等において学生指導等の教育活動を行っており、移転に伴う研究能力等の確保・向上に懸念があり、また、宇宙環境試験設備や衛星試験設備など高価で多数の設備(数百億円)があり、移転・新設の場合、費用の捻出や、移転等に伴う「はやぶさ2」をはじめとした研究遅延の懸念があるが、各務原市の航空宇宙科学博物館におけるこれまでの実績を考慮し、航空宇宙分野における普及・理解増進活動の連携の具体化の可能性について検討。	
	森林技術総合研修所	研修所の全部移転	地元受入体制の整備等により国費の増高を抑制しつつ、当地ならではの価値の高い研修を実施。	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点等から困難だが、当地ならではの価値の高い全国の先進事例の見学研修について、岐阜県立森林文化アカデミーを念頭に、地元受入体制の整備等による国費の増高を抑制する工夫と併せて具体的な内容を検討。
静岡県	(独)水産総合研究センター	本部、中央水産研究所、開発調査センターの移転	地域の産学官連携組織への参加その他研究連携体制の構築。	地域の産官学による「海洋産業クラスター協議会」に参加し、共同研究、海洋産業の事業化、人材育成等への具体的な連携・協力体制の在り方を検討。
愛知県	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	花き研究所の移転	県農業試験場東三河研究所との連携・協力体制の構築。	花き生産全国一位の愛知県と、産地の意向を踏まえた研究連携・交流を図るため、県試験場等との間の具体的な協力内容を検討。
	(独)産業技術総合研究所	研究機能の一部(先進パワーエレクトロニクス研究センター)の移転	名古屋大学で今後本格化するGaN(窒化ガリウム化合物)研究に関する連携体制を構築。	県の提案地域では連携候補となる研究機関・企業等との近接性が確保できず、機能維持が困難であるが、名古屋大学等での研究実績を踏まえ、名古屋大学で今後本格化する見込みのGaN(窒化ガリウム化合物)研究に対して、地元受入体制の確保を前提に研究拠点の設置を検討。

具体的検討を進める提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	提案のポイント	具体化に向けた論点、検討課題
三重県	(独)教員研修センター	センターが行っている研修の一部(例えば、中堅教員研修や外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修など)の実施	地元が受入体制を用意し、地元の先進的な教育の取組を活用することで、国費の増加を抑制しつつ、全国の教員の資質向上につながる効果の高い研修を実施。	つくばに存する(独)教員研修センターの教員研修・支援のハブ機能を維持・強化しつつ、全国の教員にとって資質向上につながる地元の先進的な教育環境等の活用や宿泊施設・研修施設の確保など、地元が受入体制を確保することを前提として、国と地方が連携した研修の実施について、具体的な在り方を検討。
滋賀県	(独)国立環境研究所	研究所の一部移転(湖沼環境分野)	県琵琶湖環境科学研究センターとの、琵琶湖をフィールドとした研究連携体制を構築。	湖沼研究は様々な研究分野からなる総合研究であり、ひとつのプロジェクトに研究所内の複数の研究者の関与が必要であるなど分野全体での移転には懸念があるが、対象機関は主に霞ヶ浦を対象に、県琵琶湖環境科学研究センターは琵琶湖を対象に研究していることを踏まえ、我が国の湖沼研究の成果を最大限引き出すための研究連携体制の具体的な在り方を検討。
京都府	(独)情報通信研究機構	ワイヤレスネットワーク研究所の移転	ユニバーサルコミュニケーション研究所を活用し、地域の研究機関等も含めた具体的な研究連携体制の構築。	けいはんなに所在する対象機関の「ユニバーサルコミュニケーション研究所」を通じた、ワイヤレスネットワーク研究所を含めた対象機関の研究成果と京都府の希望するICT等の活用によるスマートシティづくり等との間の研究連携体制の具体的なあり方を検討。
	(独)理化学研究所	脳科学研究等(脳科学総合研究センター)の一部機能の移転	脳情報の可視化などに優位性があるATRなど、地域の研究機関等との研究連携体制の構築。	対象機関は、提案地域での研究者レベルでの交流や共同研究の実績が少なく、京都府に関連分野の研究が必ずしも集積しているとはいえないが、対象地域には脳科学分野における一定程度のポテンシャルがあるため、共同研究の発掘に向けた具体化の可能性について検討。
大阪府	(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	国立健康・栄養研究所の移転	移転地には連携可能な研究機関があり、地元受入体制の整備を通じて、移転による対象機関の機能の向上を図る。	大阪府には(独)医薬基盤・健康・栄養研究所の本部があり、対象地に国立循環器病研究センターが移転することや当該分野の研究拠点もあることを踏まえ、機能の確保や、移転に伴う弊害の最小化の工夫など地元受入体制の確保を前提に移転について検討。
兵庫県	(独)理化学研究所	関西本部の設置	理化学研究所の関西本部の設置。	対象機関は和光における経営一元化等のガバナンス改革を行っていることに加え、関西には兵庫県に加え大阪府にもセンターを有することとの関係があり、兵庫県に本部を置くことの整理は困難。他方、関西広域連合での研究機関連携やリサーチコンプレックス推進プログラムでの産官学連携事業の実施状況を踏まえて、大阪府にあるセンターとの関係性の整理や産学連携に関する兵庫県の十分な受け入れ態勢の整備の見直しなどがたった場合には、産学連携の強化等の可能性について検討。
鳥取県	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	果樹研究所の一部機能(梨育種(研究員2~3名))の移転	我が国全体の梨研究を担っている果樹研究所と、西日本・日本海側の拠点的な梨生産県である鳥取県等との連携・協力体制の構築。	我が国全体の梨研究を担っている果樹研究所と、西日本・日本海側の梨主産県である鳥取県に立地する同県試験場、鳥取大学との間で、国全体としての研究能力が高まる方向で、どのような研究連携・協力ができるか検討。
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転	職業訓練に関して取組実績を有する県との連携、施設整備の協力による一部事業の効果的な実施。	当該地域において必要とされる人材を踏まえた高度な多能工養成のための訓練に係る調査研究機能の一部の移転について、国費の増嵩を抑制しつつ、具体的な内容・条件等について検討。

具体的検討を進める提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	提案のポイント	具体化に向けた論点、検討課題
島根県	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	畜産草地研究所の草・餌の研究機能の一部の移転	産地を含む地元受入れ体制の整備と併せ、研究拠点を拡充。	地元受入れ体制の整備を前提に、近畿中国四国農研センター大田研究拠点において、肥育などの畜産研究の強化に向けた具体的在り方について検討。
	(独)国際協力機構	開発途上国の行政官等を対象とした青年研修等の研修機能(研修の企画・立案、実施等の機能)の一部移転	海士町が講師、研修宿泊施設の確保を図りつつ、離島の特性を強みとする地域活性化の先進的な取組を活用することで、国費の増加を抑制しつつ、効果の高い研修を実施。	アジア大洋州の島嶼国等の行政官等にとって意義深い内容の研修の実施に向けて、開発途上国のニーズに沿った研修内容や、受入自治体との連携等の具体的な在り方を検討。
岡山県	森林技術総合研修所	森林技術総合研修所(林業機械化センターを含む)の移転	地元受入れ体制の整備等により国費の増高を抑制しつつ、当地ならではの価値の高い研修を実施。	現在実施している研修内容を前提とした移転・拠点の設置は、受講生・講師の利便性確保の観点等から困難だが、当地ならではの価値の高い全国の先進事例の見学研修について、CLTや木質バイオマス等を念頭に、地元受入れ体制の整備等による国費の増高を抑制する工夫と併せて具体的内容を検討。
	自衛隊体育学校	自衛隊体育学校の移転	国費の増高を抑制しつつ、トレーニング効果を上げるため、地域にある施設を活用し、自衛隊体育学校の一部競技の合宿を実施。	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、我が国の競技力向上に向けた施設整備を計画的に進めていることも踏まえ、国費の増高を抑制しつつ自衛隊体育学校の国際級選手の競技力向上に資するための、合宿等の実施の具体的な在り方を検討。
広島県	(独)理化学研究所	広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンスチームの誘致	広島大学との共同研究実績を踏まえ研究者の移転(クロスアポイント等の活用)を念頭に、研究連携体制を構築。	広島大学と対象機関とのこれまでの交流実績等を踏まえ、シナジーが生まれる共同研究を進めるため、研究連携体制の具体化のあり方を検討。
山口県	(独)宇宙航空研究開発機構	機構の有する防災関連の衛星(だいち2号・後継機等)の受信・情報処理・データセンターなどの誘致	各種衛星の受信・情報処理体制など、山口大学も含めた研究連携体制を構築。	宇宙政策における各種衛星の受信・情報処理体制の検討の中で、政策の方向性を踏まえ、地元受入れ体制の確保を前提に、具体的なあり方を検討。
	(独)水産総合研究センター	下関市への経営経済研究センター、資源管理研究センター、水産物応用開発研究センターの移転	水産総合研究センターが下関市にある水産大学校と統合することを契機に、相乗効果を発揮するための取組を実施。	対象機関が下関市にある水産大学校と統合することを契機に、相乗効果を発揮するための取組を実施。その際、対象機関が全国を対象とした研究機関であることや、太平洋海域を対象とした研究分野もあること等に鑑み、地元等との連携体制の検討と併せて具体的な在り方を検討。
	防衛装備庁艦艇装備研究所	艦艇装備研究所の移転	岩国市周辺の関係機関との連携により艦艇装備に関する試験研究機能の充実が期待される施設を整備。	海上幕僚監部や各艦隊司令部等との連携の確保、現在の施設を用いた試験データの継続的な活用等の様々な課題がある中、今後拡充予定の試験研究に係る機能に必要な施設の移転整備について、可能性及び具体的な在り方を検討。

具体的検討を進める提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	提案のポイント	具体化に向けた論点、検討課題
香川県	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	野菜茶業研究所 つくば野菜研究拠点の移転	産地を含む地元受入れ体制の整備と併せ、研究拠点を拡充。	地元受入れ体制の整備を前提に、近畿中四国農研センター四国研究センター(善通寺市)の野菜研究の強化に向けた具体的在り方を検討。
愛媛県	(独)海上技術安全研究所	流体設計系、流体性能評価系、構造安全評価系、構造基盤技術系、環境・動力系、EEDIプロジェクトチームの移転 及び附帯施設(曳航水槽、実海域再現水槽、操船リスクシミュレータ)の新設	中小造船関連産業が集積する愛媛県において、造船産業の技術力強化に向けた研究連携体制を構築。	対象機関の研究の特徴(分野を横断した一体的研究、行政との緊密性)や、提案地域に我が国造船分野の研究機能が必ずしも集積しているとは言えないことから、対象機関の一部の組織移転や水槽等の新設は困難であるが、地域の産官学が連携した体制の整備を前提に、地元の造船技術力強化のためにできる連携の在り方について、具体的内容を検討。
高知県	(独)海洋研究開発機構	深海・地殻内生物圏分野、海底資源研究開発センター、海洋生命理工学研究開発センター、地震津波海域観測研究開発センターの一部移転	高知コアセンター等を活用した具体的な研究連携体制の在り方の可能性を検討するための協議の場の設置。	対象機関の「海洋研究開発機構高知コア研究所」と高知大学の「高知大学海洋コア総合研究センター」で共同運営する「高知コアセンター」等を活用した具体的な研究連携の可能性について検討。
福岡県	(独)理化学研究所	工学、化学(ナノテクノロジー、有機エレクトロニクス)などの分野の移転(地方拠点の新設)	九州大学・福岡市・理研の連携協定を踏まえ、研究者の移転(クロスアポイント等の活用)を念頭に、研究連携体制の構築。	理研・九大・福岡市の連携協定やトップ同士の良好なコミュニケーションを踏まえ、シナジーが生まれる共同研究の分野・内容の具体化のあり方について検討。
	(独)理化学研究所	疾患多様性医科学研究部門の移転	久留米のバイオ分野の強みや環境整備の優位性を活かし、共同研究テーマなど研究協力の在り方を検討する協議の場の設置。	対象機関は、提案地域での研究者レベルでの交流や共同研究の実績がほぼなく、久留米市における関連分野の研究集積は対象機関にとって魅力がある状況とはいえないものの、対象地域にはバイオ分野における一定程度のポテンシャルがあるため、共同研究テーマなど研究協力の具体化に向けた可能性について検討。
	(独)産業技術総合研究所	省エネルギー研究部門燃料電池材料グループ及び創エネルギー研究部門水素材料グループの移転	九州大学伊都キャンパスにおける水素研究に関する連携体制を構築。	県の当初の提案地域では連携候補となる研究機関・企業等との近接性が確保できず、機能維持が困難であるが、対象機関における九州大学伊都キャンパスでの研究活動と九州大学等をはじめとした研究集積との関係性を強化する方向で研究連携体制の可能性を検討。
	環境調査研修所	国際研修機能(教務課国際研修企画係及び国際研修企画専門官)の移転	既存研修施設等を活用しつつJICA九州など地元とも連携しながら、国際環境研修を実施。	北九州市における国際環境研修の実施に向け、JICA九州等の協力も得て、地元受入れ体制の確保を前提に、市独自の研修との相乗効果が得られるよう具体的内容を検討。

具体的検討を進める提案(提案道府県別)

提案道府県	対象機関	提案の概要	提案のポイント	具体化に向けた論点、検討課題
佐賀県	(独)医薬基盤・健康・栄養研究所	薬用植物資源研究センター筑波研究部のうち、薬草、健康食品等に関する研究機能の移転	地元受入体制の整備を前提として、コスメティック構想への薬用研の可能性等、連携協定を締結し、研究連携体制を構築。	対象機関はつくばの研究機関。薬用植物研究は自然条件を踏まえ、北海道、つくば、種子島で栽培試験を実施しており、つくばで栽培している植物が異なる栽培環境(気候、気温、地質等)で生育しない懸念があり、また、研究機能と圃場とは一体的なものであって研究機能の一部移転も困難であるが、玄海町薬用植物栽培研究所、九州大学をはじめとした地元大学、地元企業等と薬用研との研究連携の可能性について検討。
熊本県	環境調査研修所	研修所の移転又は研修所機能の一部移転	既存研修施設等を活用しつつ環境省施設や地元とも連携しながら、研修所機能の一部を移転(研修の一部実施)	水俣市における特徴のある研修の一部実施に向け、地元受入体制の確保を前提に、当該研修所の関連施設である環境省国立水俣病総合研究センターとの連携も視野に入れつつ具体的内容を検討。
大分県	(独)国際交流基金	日本語国際センターの移転	世界各国の学生を受け入れ、日本語教育の知見ある立命館アジア太平洋大学の教職員や施設の活用と併せて、温泉をはじめとする地域の日本文化資源と連携し、日本語教師の研修事業を実施。	海外の日本語教師の研修を任務とする日本語国際センターにおいて適任となる優秀な講師の確保や、関係機関との連携の在り方、国費の増嵩を抑制した適切な研修宿泊施設の確保の可能性等について検討。